



TITLE:

# 萬民經濟學と國民經濟學(上) - リストの國民經濟學について -

AUTHOR(S):

白杉, 庄一郎

---

CITATION:

白杉, 庄一郎. 萬民經濟學と國民經濟學(上) - リストの國民經濟學について -. 經濟論叢 1935, 41(4): 563-575

ISSUE DATE:

1935-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130638>

RIGHT:

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第十四卷 第四號

昭和十年十月一日發行

## 論叢

限界生産力説の二形態……………文學博士 高田保馬  
地方税としての營業税……………法學博士 神戸正雄  
肥料配給統制と産業組合……………經濟學博士 八木芳之助

## 時論

日埃貿易の整調について……………經濟學博士 谷口吉彦

## 研究

工業に於ける經營所在地の選定に就いて……………經濟學士 大塚一朗  
日本に於ける金爲替本位制の濫觴……………經濟學士 松岡孝兒  
萬民經濟學と國民經濟學……………經濟學士 白杉庄一郎

## 說苑

農山漁村財政の標準形態……………經濟學博士 沙見三郎  
出生率の減退と失業問題……………經濟學士 三谷道麿

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

# 萬民經濟學と國民經濟學 (上)

——リストの國民經濟學については——

白 杉 庄 一 郎

フリートリッヒ・リストの名著『政治經濟學の國民的體系』<sup>1)</sup>の基礎をなし、その學史的價值を重からしめるのは、萬民主義に對する國民主義、交換價值說に對する生産力說、の二思想である。<sup>2)</sup>こゝに我々は、前者を問題とし、萬民主義的經濟學と國民主義的經濟學との區別並にその關係に關するリストの思想を跡づけて、彼の國民經濟學の意義を明かにし、それを媒介として今確立さるべき國民主義的經濟學の一の自覺に到達したい。そのために我々は第一にリスト國民經濟學の本質並にその方法を明かにし、終にリスト國民主義經濟學の抽象性を指摘することにする。

## 二

リストが國民經濟を考へるに當つてその中心に來るのは「國民體 Nationalität」の思想である。彼は『國民的體系』の序文に書いてゐる、「私によつて打樹てられた體系の特徵的相違として私は國民體を指示する。個人と人類との中間物としての國民體の性質の上に私の全建造物は建設さ

- 1) Das nationale System der politischen Ökonomie, 1841. こゝには Waentig の編纂にかゝる Sammlung sozialwissenschaftlicher Meister, Bd. III, 1904 による。
- 2) リストは當時の支配的經濟學の三大缺點として、(1)無制限なる萬民主義、(2)死せる唯物主義、(3)秩序を亂す自己主義並に個人主義を擧げ、(1)、(3)の缺點を國民主義によつて、(2)の缺點を生産力の理論によつて正さんとす

れてゐる」と。<sup>3)</sup> 國民體とは國民的共同生活體即ち國家的統一をもつた人間社會の事であらうが、それをリストはどう考へるか。それを明かにするために我々は彼の社會觀を顧る必要がある。彼は人間の團體生活の必要について、孤立せる個人は無力無援であつて、共通目的の追求に對する個人的諸力の結合は諸個人の幸福實現の最も有力なる方法であり、社會的結合關係に立つ人々の數が大なる程一層よく精神的並に肉體的福祉は實現される、と述べてゐる。<sup>4)</sup> 而してこの團體生活には國民體と人類との二種類がある。「諸個人の制定法下に於ける最高の現在實現されてゐる結合は國家並に國民のそれであり、最高の想像し得る聯合は全人類のそれである」。<sup>5)</sup>

全人類の結合についてリストは次の如く考へる。丁度個人が國民體に於てその目的を最もよく達し得る如く、總ての國民はその目的を、それらが制定法・永遠の平和・自由交通によつて結合されてゐるならば、遙かに高い度合に於て達し得るであらう。<sup>6)</sup> 國民の全人類の結合及び永遠の平和の理念は理性によつても宗教によつても命ぜられてゐる所であり、個人間の鬭争にして既に反理性的とするならば、國民間のそれは何層倍さうであらうか。<sup>7)</sup> つまりそれは我々の理想である。而してこの理想の實現は歴史的にも世界精神の傾向であると思はれる。多くの徵表が、人類の原始狀態に於ける家族團體から都市へ、それから都市の聯合、次に全國の結合、最後に多くの國家の制定法下に於ける結合即ち全人類の總結合、といふ世界精神の傾向を暗示する。<sup>10)</sup> 今でさへ既にそれは徐々に實現されつゝある。「自然そのものは諸國民を徐々にこの最高の聯合に驅り立てる、

る。 a. a. O. S. 267-68.

3) a. a. O. S. 40.

4) a. a. O. S. 61, 208-209.

5), 6) a. a. O. S. 61.

7) a. a. O. S. 209.

10) a. a. O. S. 210.

自然は氣候・土地・並に生産物の相違によつて諸國民を交換に、過剩人口及び資本並に技量の餘剩分を移住並に植民に推遣る。國際貿易は、それが新欲望の惹起によつて活動並に努力にまで刺戟し、思想・發明・力を一國民から他國民に傳達するが故に、文明と國民福祉の最も有力なる槓杆の一である。然し現在國際貿易を通じて發生する諸國民の結合はまだ全く不完全である。蓋しそれは戦争又は諸國民の利己的政策によつて破壊或は少くとも弱められるからである。戦争によつて國民はその自立性・財産・自由・獨立・憲法と法律・國民性・文化並に福祉を奪はれ、國民は征服される。他國民の利己的政策によつて國民はその經濟的發展を攪亂或は退歩せしめられる。<sup>11)</sup>

II) a. a. O. S. 61-62.——リストは或る所で諸國民離反の原因について述べてゐる。その第一は領土鬭争である。更に諸國民間の反感の原因には、工業貿易・海運・並に植民地所有に關する利益の相違、文化段階、宗教並に政治狀態の相違がある。乍併、反感の原因はまた好意の原因である。劣勢なるものは優勢なるものには、被脅威者は征服者に、陸軍國は海軍國に、産業並に貿易の劣弱なるものはそれらの獨占を目ざすものに、文明なるものは未開

抽象的な個人或は人類としてあるのではなく、具體的には國民としてある。「國民はその特殊の言語と文學、その個有の起原と歴史、その特殊の風俗と習慣、法律と施設、その生存・獨立・完成永續の要求、及び區劃された領土、をもつて、個人と人類との間に存在する。それは精神及び利益の多數の紐帶によつて一の獨立に存立する全體に結合し、互に法律を承認し合ひ、全體として同種の他の諸社會に目下尙その自然的自由に於て對立し、從つて現在の世界事情の下に於てはたゞ自らの力と手段とによつてのみ獨立不羈を主張し得る所の社會である。個人は主として國民によつて而して國民の内で精神的教養・生産力・安全及び幸福を獲得し得る如く、人類の文明は諸國民の文明及び發達を媒介としてのみ考へられ且つ可能なのである」<sup>13)</sup>——所で國民の状態には無限の相違がある。巨人と侏儒、正常體と廢人、文明・半文明及び野蠻。が、リストが問題とするのは標準的な國民である。「標準的な國民は共通の言語と文學、多様な自然的富源をもち、廣大にしてよく整理された領土、及び大なる人口、を有する。農業・工業・商業及び海運はそこで均齊に發達せしめられる、藝術・科學・教育施設及び普通教育はそこでは物質的生産と同じ高さに立つてゐる。憲法・法律・諸施設はその成員に高度の安全と自由を與へ、宗教心・倫理・富裕を促進する。一言にして言へば、市民の福祉を目的とする。それは、その自由・獨立を擁護し外國貿易を保護するに足る陸海軍をもつ、それには後進國民の文化に働きかけ、その過剰人口・精神的並に物質的資本を以て植民地を興し新國民を創る力がある」<sup>14)</sup>

なるものに、君主國は民主國に好意を寄せる。(e. a. O. S. 523-24)——又リストは戰爭を一方的にたゞ國民經濟の擾亂原因とのみ見るのではない。彼は同時に他方に於て、それが國民經濟發展の契機たり得るといふ具體的見解を示してゐる。(S. 276-78)

12) a. a. O. S. 62-63.

13) a. a. O. S. 268.

14) a. a. O. S. 269.

右の如くリストは國民を個人と人類との中間物と規定する。然らば國民經濟とは何か。彼は經濟の何であるかを何處にも明かにしてゐないが、國民經濟についてもさうである。が、察するに彼の考はかうであらう。個人の經濟は私或は個人經濟である。私經濟の一國內に於ける總體は人民の經濟 (die Oekonomie des Volkes) であり、これを全人類的に見れば萬民經濟である。こゝでは國民體の目的並に欲望は觀察されず、經濟は自己自身に於て完全なる國民の完成・獨立・永續・勢力を考慮しては規制されない、だからこゝでは政治は經濟から除外されざるを得ない。こゝでは人はたゞ社會經濟一般の自然法則——それは結成された國民體が存在しない場合に自己を發達せしめ形成するものである——を考へ得るに過ぎない。この人民の經濟を、それに對して統一國家が働きかけるものとして見る場合には、國民經濟が概念される。それには國家自體の經濟たる財政が含まれてゐる。<sup>15)</sup> 私經濟或は個人經濟・人民——萬民經濟・國民經濟は個人・人類及びその中間物としての國民の區別に應ずる。そして同じく國民經濟は他の二經濟の中間に位すると考ふべきであらう。

國民經濟は、さきに述べた如き、標準的な國民に於て完全に發達する。乍併、世界何れの國も高等なる産業形態の發達に適當であるとは言はれない。それはたゞ溫帶の諸國にのみ適當であつて、熱帶國は或る原料品の生産に自然的特權を有してゐる。故にこの二種の國家間には分業と國力の聯合とが自然に生じて來る。<sup>16)</sup> リストは更に進んで經濟的發達に必要な凡べての條件を具備す

15) a. a. O. S. 290-91. 同じことが經濟學についても言へる。即ち個人或は私經濟學、人民經濟學、萬民經濟學、國民經濟學、財政學(國家經濟學)。リストはこゝでは經濟學そのものについて述べてゐるのであるから、それから我々は上の如く對象規定を推論したのである。

16) a. a. O. S. 287.

る溫帶國民が自然的經濟狀態に進むに自然的に經過する經濟發達段階説を説く。そこに我々はリストの國民經濟の歴史的規定をうかゞふ事が出来る。それは野蠻狀態・牧畜狀態・農業狀態・農工業狀態・農工商業狀態の五段階である。歐米諸國民に例をとればスペイン、ポルトガル等が第三段階に、ドイツ、アメリカが第四段階に、イギリスが第五段階に、フランスは第四と第五の中間に位する。イギリスが到達した最後の段階たる農工商業狀態は何れの段階よりも遙かに文明にして政治的に發達し強力である。面して工業が國內商業・外國貿易・海運・農業・從つて文明並に政治的勢力の基礎である。故に獨立と永續に値する國民は成るべく速に農工商業を自國領土内で發達せしむる樣努力せねばならぬ。<sup>17)</sup> そのためには、就中英國的段階に到達するためには、各時代を通じて國家權力の發動が要求される、そしてそれが國家の經濟的機能である、とリストは考へる。

——これから察するに、彼は、國民經濟は國家の政治的活動によつて發達すると考へたと思はれる。<sup>18)</sup> それ以外に彼は國民についても國民經濟についてもその史的發展の原動力たるべきものについての敘述をなして居ず、明確な史觀を缺く。

## 三

以上でリスト經濟學の對象規定たる個人經濟・萬民經濟・とりわけ國民經濟が説明された。次にこれらに關して成立する私經濟學・萬民經濟學・政治經濟學が明かにされねばならぬ。所で當時の支配的經濟學に對するリストの批判によれば、それは一方に於て、「國民體の性質を認めもしな

17) a. a. O. S. 63-64, 271. この段階説の上にリストの保護主義が基礎づけられる。又リストは國際貿易による國民經濟的發展の四期を劃してゐる、(1)外國工業品輸入及び自國農業生産物並に原料輸出による國內農業勃興時代、(2)外國工業製品の輸入と並んだ國內工業勃興時代、(3)國內工業の國內市場支配時代、(4)自國工業品輸出及び外國農業生産物並に原料輸入時代(S. 70)——尙リストの段階説は A. Smith の W. o. N. Book II, chap. 5から 藉



ければ國民利益の充足に注意もしない所の無制限の萬民主義 (Kosmopolitismus)』を主張し、他方に於て、「秩序を亂す自己主義並に個人主義 (Partikularismus und Individualismus)」それは社會的勞働の性質及び協力の作用をそのより高き結果に於て見逃して、根本に於て社會即ち全人類——もしそれが特殊の國民諸社會に分たれないならば——との自由交通に於て發展するであらう様な、私的産業のみを叙述する。<sup>10)</sup>そこで我々は先づリストの私經濟學批判から見よう。

言ふ所は凡そかうである。ケネー、スミスに始まる自由主義なるものは、私經濟に於ける賢明はそのまゝ國民經濟に妥當し、個人は自己の利益を最もよく知るが、その利己的活動はよく公益に一致すると信じ、國家活動を斥けて個人の自由活動 laissez faire, laissez passer を主張した。然し國民經濟に於ける賢明は私經濟に於ては愚鈍でさへあり又その逆のことがある。個人の利己活動は必ずしも公益と一致しはしない。だから國家權力は危険と損害に對して民衆を保全することその義務とする、それは私的産業をそのために制限する必要に迫られる。と云つて、國家權力は個人の自由活動を認めないのでは決してない、又單に私的産業を制限するのではない、反對にそれは國民の人格的、自然的諸力及び資本力に廣大な活動範圍を創造する。従つて國家權力は、個人がそれを知つてゐる場合でも、自分自身でそれがなし得ない所のものをなすのであつて、諸個人が國家權力自身よりもよりよく知り且つなし得る所のものをなすのではない。<sup>20)</sup>個人の富も生存もかゝる國家權力の活動を前提する。<sup>21)</sup>國家活動を排斥する理論が眞であるならば、國家權力の作

られ、たもの、だと言はれる。Gide et Rist, Histoire, p. 318. 又それは英國的段階を正常的理想約なるものと考へてゐるといふこと、或は又それは種々の史的事實によつて誤りであるといふことが證明されると批判される。が、こゝではこれら政治の優位については、例へば a. a. O. S. 213. 經濟に對する政治の優位については、例へば a. a. O. S. 255-60 21) a. a. O. S. 112, 194-95.

用最も少く個人の自由最も大なる野蠻民族が世界で最も生産的にして富裕であらう。彼等自由主義者は國民の經濟發達段階を知らないのだ。統計と歴史は、立法權並に行政の干涉が、國民經濟が發達すればする程益々必要となる事を教へる。「個人的自由は一般に、それが社會の目的に反せない限りに於てのみ、善なるものであるに過ぎぬ如く、理性的に私的產業は、それが國民の幸福と一致する限りに於てのみ無制限の活動を要求する事が出来る。乍併、諸個人の活動がこのために足らない場合には、或はそれが國民に有害でもあるやうな場合には、それは國民の全力による援助を要求し、それ自身の利益のために法的制限に服従すべきである。」<sup>22)</sup>その際注意すべきは國民利益とは、國民社會の成員としての資格に於て考察されたのではない諸個人の私的利益の總和とは異るといふ事である。かゝる孤立的個人は國民の獨立・永續・勢力・榮光に介意せずそのための犠牲を忌避する。かくて支配的理論に於ては國民經濟學は私經濟學と同意義なのである。<sup>23)</sup>

從來の學派は、自由無制限に交通し、私利追求の衝動に放任される場合にのみ満足する諸個人を見るに過ぎぬ事右の如くであるが、その結果そこでは國內の個人が直接に外國の個人に對立せしめられる。即ちそれは、單なる個人、單なる人類の前に國民を見ないのであるから、<sup>24)</sup>明かに「國民の經濟學體系」ではなくて、國家權力の介人・戦争・外國の敵對的政策なくして現はれるやうな「人類の私經濟學の體系」である。そこには如何なる手段によつて現在繁榮せる諸國民が勢力と國富の現段階に到達したか、如何なる原因によつて他の諸國民は國富と勢力の低い状態に残され

22) a. a. O. S. 265.

23) a. a. O. S. 265-67. Thomas Cooper; Lectures on Political Economy, p. I, 15, 19, 117. から引用してゐる, 「政治經濟學は殆んど總ての私經濟學と同意義である, 政策は政治經濟學の本質的構成成分ではない」と。

24) a. a. O. S. 2.

たかの證明は何處にもない。「我々はそれから次の事だけを學び得る、即ち如何にして價值ある生産物を交換に齎すために私的産業に於て自然力・勞働及び資本が結合され、且つ如何なる仕方に於てその生産物が人類の間に分配され消費されるかを。然し如何なる手段によつて一の國民體に屬する自然諸力を作用せしめ價值あらしめるために、貧困無力な國民を富と力に高めるために利用されるかは全然知らない。といふのはこの學派は政策を全く拒否して國民の特殊諸状態を知らず、全人類の福祉のみを焦慮するからである。」<sup>25)</sup>かくて個人主義は必然的に萬民主義である。私經濟學は萬民經濟學と結んで一となり、國民經濟學に對立する。こゝに於て我々は相對立する萬民經濟學と國民經濟學とを受取る。然らば兩者は如何なる關係にあるか。それを知るために我々はリスト國民經濟學の學問論的規定を見なければならぬ。

#### 四

リスト下に依れば、國民經濟學は經驗科學であり、<sup>26)</sup>面も同時に實踐學である。即ち、政治經濟學はその學說を経験から攝取し、その方策を現在の要求並に各個國民の特殊事情に適應せしめねばならぬ、而もそれを媒介として將來並に全人類の要求を實現せねばならないのである。「故に政治經濟學は哲學・政策・歴史に依據する。」——「哲學は將來並に全人類の利益に於て、諸國民相互が一層接近すること、出来るだけ戰爭を避けること、國際的法律狀態の創設と發展、所謂國際法から聯邦法への移行、精神的並に物質的關係に於ける國際的交通の統一・最後に總國民の制定法下

25) a. a. O. S. 253-64.

26) 學史的に觀ても總ての經濟學說は何らかの形に於て現實、現實の實踐、即ち經驗から抽象されたものである。例へばイタリーの代表的國民經濟學者たる Antonio Serra はヴェネツの狀態から、産業體系の代表者たる James Steuart はイギリスの實踐から、その學說の大部分を抽象した。(a. a. O. S. 447)。重農體系は明かに當時のフランスから抽象されたものであり、Smith

に於ける結合即ち世界聯合を要求する。」——「反之、政策は各個國民の利益に於て、國民の獨立と永續に對する保證・文化福祉並に勢力に於けるその進歩の促進及び一の全ての部分に亘つて充分且つ調和的に發展した自己自身に於て完全にして獨立なる政治體としてのその社會狀態の發達に對する特殊の方策を要求する。」——「歴史だけで云へば、それは如何にして何時でも人間の物質的並に精神的幸福がその政治的宥和並にその商業的結合の擴大と比例して増大するかを教へる事によつて、將來の要求のために語る事は明かである。乍併、それは現在並に國民體の要求をも是認する。それは如何にして特に自らの文化並に勢力の要求を眼中に置かなかつた諸國民が滅亡したか、而も如何に遙かに進んだ諸國民との無制限の交通がその發展の第一段階にある各民族に有效であるか、然し如何にして各國民は國際交通の或一定の制限によつてのみより高き發達と他より進んだ國民體との平等化に到達する或點に到達したかを教へる事によつてある。かくて歴史は哲學と政策との兩面の要求の間の媒介を指し示すのである。」<sup>27)</sup>

こゝに云ふ哲學とは理論のことであり、政策は又實踐と同義に解される。前者は萬民主義の一面的要求を、後者は國民體の特殊要求のみを代辯する。學史的に云へば、所謂重商體系——リストはこの稱呼を誤れりとして産業體系 (Industriesystem) と呼ぶ——は單純なる政策、實踐の立場にして、ケネーに始まる重農主義及びそれを完成したスミスを創說者とし・セイを最も有力な祖述者とする・交換價值體系 (Tauschwertesystem) ——リストはこの學派は産業體系と誤り稱さ

はイギリスの狀態から彼の萬民經濟學を抽象した。(S. 451) 同様に List はドイツの狀態から國民經濟學を抽象した。

れたとする——は専ら哲學、理論の立場に立つ。<sup>28)</sup> 所で單なる理論と實踐とは共に抽象的である。だからリストは哲學、理論と政策、實踐とを歴史に於て統一する。従つて學史的にも兩學派の抽象性を脱して具體的な體系は歴史的立場に於て初めて可能であるとする。尤も彼は單なる政策、實踐の立場に於ける國民的傾向により多くの同情を示し、哲學、理論の立場に於ける萬民的傾向に直接に反對するが。——この歴史的立場に於て成立する經濟學がリストの所謂政治、或は國民經濟學であつて、哲學的立場に於て成立する萬民經濟學と對立せしめられる。この二の經濟學はさきの二の團體生活の區別との關係に於て次の如く規定される。即ち萬民或は世界經濟學は、地上の總ての國民がたゞ永遠の平和の裡に生きる單一の社會を形成するに過ぎぬといふ前提から出發し、<sup>29)</sup>「如何にして全人類が福祉に到達し得るかを教へる所の學」であり、<sup>30)</sup>又一全人類の利益のみを考察して特殊諸國民の特別利益を顧慮しない所の經濟學——それが萬民的或は世界經濟學或は全人類の經濟學である。<sup>31)</sup>「反之、政治或は國民經濟學は國民體の概念及び本質から出發して、如何にして一定の國民が一定の世界狀態・特定の國民事情の下にその經濟狀態を維持改善し得るか、農業・工業・商業によつて福祉・文明・勢力に到達し得るかを教へる所の學である。<sup>32)</sup>「特殊諸國民がその經濟狀態に於て進歩するために従はねばならぬ所の政策」<sup>33)</sup>であり、一言にしては「一定國民の經濟學」<sup>34)</sup>である。

萬民經濟學と國民經濟學との區別は右の如くである。然らば兩者の關係如何。先づリストは萬

28) a. a. O. S. リストの學說史は、Das nationale System. Viertes Buch. Die Systeme に詳しい。  
 29) a. a. O. S. 208. 30) a. a. O. S. 204-5.  
 31) a. a. O. S. 206. 32) a. a. O. S. 208.  
 33) a. a. O. S. 204-5. 34) a. a. O. S. 207.

民經濟學の眞理性を承認する。その基礎には「正しい理念、即ち經濟學が實踐を照らすものである」といふその規定を充足すべきであるならば、經濟學によつて承認され且つ完成されねばならぬ所の理念、實踐が傍道へ外れない様に忘れてはならぬ所の理念<sup>35)</sup>がある。即ち萬民經濟學は世界聯合を前提する限り正しく、從つて世界聯合に入り得るに充分に進んだ國民に於ては萬民的原理と國民的原理とは一致する<sup>36)</sup>。たゞそれは「諸國民體の性質及びその特殊利益並に狀態を考慮し、それを世界聯合並に永遠の平和の理念と一致せしめる事を等閑にした」、と言つて同時にその抽象面を鋭く指摘する<sup>37)</sup>。萬民經濟學は世界聯合と永遠の平和との實存を前提する、即ち「まだ生成しなければならぬ所の狀態を現實に存在するものと假定して來たのである」けれども、「世界共和國即ち諸國民がそれによつて相互間の法律狀態を承認し封鎖自給を斷念する所の地球上の諸國民の聯合は、多くの國民體が出来るだけ平等の産業・文化・政治的發展並に勢力の段階に跳躍した場合にのみ實現される。」この段階に各國民が如何にして到達し得るかを、諸國民の現存の利益及び個別的事情を承認してその上で、教へるのが國民經濟學である。要するに萬民經濟學は、國民體の性質を全く知らず、永遠の平和が支配する世界聯合を前提し、それがその科學に與へた名稱にも拘はらずその科學から全く政策を排除し、個々の國民の經濟ではなくて、社會一般の即ち全人類の經濟をその研究の對象となしたのである<sup>38)</sup>。そこでリストは考へる、「國民の概念から出發し、人類の經濟は、それが現在未だ分離した力と利益の統一にまで結合した同種の他の諸社會に

35) a. a. O. S. 265-66.

37) a. a. O. S. 212.

36) a. a. O. S. 73.

38) a. a. O. S. 275-78.

自然的自由に於て對立する諸國民體に分裂してゐるといふ事によつて、如何なる本質的變化を蒙らざるを得ないかを示さねばならぬ<sup>39)</sup>」と。而してこの人類社會の分裂は國民の發展段階の相違に起因する。而も總ての國民は、個人と同じく、「自己保存の本能・完全化の欲求」を自然に具へてゐる。それを國民經濟學は率直に承認しなければならぬ。そしてリストは言ふ、「野蠻國民を文明國民に、弱小國民を強大國民になし、而も就中彼等に生存と永續とを保證する事が政策の使命である。國民の經濟的發展を成就し、國民を將來の普遍社會への進入に準備する事が國民經濟學の使命である」<sup>40)</sup>と。こゝに我々は、人類の理想は國民によつて實現され、國民的理想は同時に人類的でなければならぬ、従つて萬民經濟學は國民經濟學を媒介とし、後者は前者を目標としなければならぬ、とするリストの考へを理解し得るであらう。單純なる政策から區別せられた國民經濟學即ち、「合理的政策の最高目標は」、とリストは述べてゐる、「制定法下に於ける諸國民の結合である。——それは世界の主要諸國民を文化・福祉・産業並に勢力に於て出来るだけ平等にする事によつてのみ、彼等の間に存在する反感と鬭争を好意と調和に轉化する事によつてのみ、到達され得る所の目標である」<sup>41)</sup>と。つまり、リスト國民經濟學は萬民經濟學の眞理性をも承認する。彼は或る所に萬民經濟學の理論を拒否するものでない旨をはつきり書いてゐる。<sup>42)</sup>我々の言葉で言へば、前者は後者を契機として止揚する。この事は、永遠の平和が支配する全人類的世界聯合を理想とするリストの社會觀、及び歴史は理論を含むとする彼の學問論に對應する。まこと、「祖國と人類 Et la patrie et l'humanité」こそがリストの標語だったのである。

39) a. a. O. S. 207.

41) a. a. O. S. 522-23.

40) a. a. O. S. 268.

42) a. a. O. S. 208.